

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
67p

大事業名	議会運営事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入・会議録作成等）を行う。
対象	議員、町民及び議会に関心のある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、周辺環境の整備を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,396	2,382	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和2年1月～令和2年12月】

○議会9回(定例会議4回、その他会議5回) 傍聴延べ人数：69人

審議108件(定例会議88件、その他会議20件)

※審議結果：町長提案／定例会議84件(原案可決76件、修正可決1件、否決1件、その他6件)

その他会議19件(原案可決11件、その他8件)

議会提案／定例会議 4件(原案可決4件)、その他会議 1件(原案可決1件)

○主な経費

・会議録作成（筆耕翻訳料） 1,612,762円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・議事録をホームページに掲載するまでに日数を要している。	・議事録の初校納品までに2週間を要するため。また、そのチェックに日数を要するため。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要

B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要

C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・議事録作成システムを導入し、各種委員会の議事録完成までのスピードアップを図る。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
67p

大事業名	議会広報事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	議会たよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し、広報広聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として議会運営についてより多くの人に知ってもらう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 議会広報事業	町民への議会の活動を広報・公開し、よりわかりやすく開かれた議会を推進する。	1,331	1,223	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,700部／回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行（印刷製本費）	616,308円
・会議録データ変換費用（業務委託料）	130,020円
・会議録検索システム使用料（物件使用料）	415,800円
○議会放映視聴回数（一般質問）	
・令和2年 6月定例会議：466回	・令和2年 9月定例会議：338回
・令和2年12月定例会議：405回	・令和3年 3月定例会議：333回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・議会放映のコンテンツの拡大（一般質問以外の本会議の放映）	・放映機器環境の整備 ・議会放映システムの放映画面の再製作
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進歩管理	有	・議会放映のコンテンツの拡大（常任委員会の放映）	・放映機器環境の整備 ・議会放映システムの放映画面の再製作
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・議会だよりの読みやすさ、議会放映や議会ホームページの見やすさの向上に向け、内容の充実や設備等の改善に努める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
67p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般を行う。
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に行う。	15,589	14,963	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費

- ・議員共済会給付費負担分 14,783,040円
- ・議員共済会事務費負担分 180,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
67p

大項目名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	正副議長の公務にかかる秘書業務全般を行う。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう支援する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議會議長の秘書業務を行う。議長の公務が適正、円滑に行えるよう支援する。	649	504	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・第64回町村議會議長全国大会（11月25日、東京・NHKホール）

○主な経費

- ・上記研修等（旅費） 30,220円
- ・議長交際費 68,500円
- ・団体負担金（負担金） 405,000円
- ①大阪府町村議長会 405,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
67p

大事業名	議員調査研修事業	款	項	目
総合計画		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に係る事務を行う。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議会運営に係る調査・研修を行う。調査・研修により資質を高め、行財政運営や議会運営に寄与する。	1,518	1,483	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・コロナ禍のため、管外視察は行わず。
- ・総務建設常任委員会 備蓄倉庫視察(7月7日、町内備蓄倉庫6箇所)
- ・福祉教育常任委員会 勉強会「小中一貫教育とコミュニティスクールについて」(7月9日、本庁大会議室)
- ・広報特別委員会 研修「広報コンクール受賞 優秀紙から学ぶ」(11月11日、議員控室)
- ・個人情報保護研修(令和3年2月9日、本庁大会議室)

○主な経費

- ・政務活動費（補助金） 1,467,477円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	有		
	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	有	・コロナ禍であるため、管外での所管事務調査が困難な状況にある。	・新型コロナウイルスの蔓延防止を目的として、受け入れを中止している自治体が多いため。
	進歩管理	有	・リモートによる所管事務調査の実施	・相互に、リモートで実施するための環境整備が必要。
	事業内容	有		・実地による所管事務調査でないと、得れない事項がある。

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・所管事務調査については、課題について委員間で事前に十分な協議を重ね、目的や内容を明らかにしたうえで調査を実施する。
- ・政務活動費については、D Xの進展を踏まえた運用指針の見直しを検討する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
79p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	長期的な行政計画の策定及び推進
対象	総合的な地域課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった各種計画の推進、事業調整、PDCAを行うことにより、総合的な地域課題に対応し、長期的かつ安定的な行政経営の推進を図る

2.構成事務事業

順位	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち持続財源
1	政策推進事業	総合戦略の進歩管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する。	76	92	0
2	地方版総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略を推進する。総合戦略の進歩管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する。	56	56	0
3	総合計画策定事業	総合まちづくり計画を策定するため、住民ワークショップや企業ヒアリングを実施し、総合まちづくり計画審議会において審議・検討を行う。	1,958	5,197	0
4	地域新電力会社設立事業	株式会社能勢・豊能まちづくり（地域新電力会社）の設立に際し出資し、16%の株式を保有する。	0	1,500	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

地方版総合戦略推進事業では、総合戦略審議会で、前年度事業や地方創生推進交付金にかかる成果の審議を行った。

総合計画策定事業では、総合まちづくり計画策定に向けた審議会、策定委員会、住民ワークショップ、企業ヒアリングなどを行った。

地域新電力会社設立事業では、令和2年7月に設立した「株式会社能勢・豊能まちづくり」へ出資し、発行株式950株のうち、150株（16%）を保有している。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
79p

大項目名	町政PR事業	款	項	目
		・総務費	・総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		Googleでの「豊能町」の月間平均検索数 5,400件
総合戦略		基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	とよのんなどによるPR活動を内外に効果的かつ積極的に行う。また、ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	町内外を問わず、とよのんや豊能町、豊能町の特産品に関心のある人
意図・目的	豊能町のさまざまな魅力や特性、特産品、観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。また、ふるさと寄附のPRによる寄附額の増と町のPRを図る。

2.構成事業事務

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町政をPRすることにより、町のことを知ってもらい、町政に関心を持ってもらう。	49	50	0
2 ふるさと寄附促進事業	特産品贈呈やふるさと寄附のPR、インターネット払いシステム使用等により、寄附実績の増と町のPRを図る。	10,549	10,117	10,113
3 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	472	142	134

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ふるさと寄附促進事業

新たなポータルサイトとして「ふるなび」を追加し、寄附しやすい環境を整備することで、新たな寄附者層を増やすことができた。高額寄附者が減った関係で寄附総額は前年度を少し下回ったが、寄附者数では前年度より増加している。

（寄附実績）寄附額：23,452,000円（対前年比：1,036,000円減）

延人数：695人（対前年比：111人増）

・とよのんPR活動事業

ゆるキャラグランプリ2020で上位進出を果たしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等への参加が出来なかった。

（ゆるキャラグランプリ2020）ご当地キャラランキング：6位

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・ふるさと寄附促進事業 寄附金に対する寄附金活用の実績報告が不十分	・ふるさと寄附促進事業 寄附金活用をPRできるような使い方が出来ていない
	事業内容 有	・とよのんPR活動事業 コロナ禍における新しいPR活動のあり方	・とよのんPR活動事業 イベントの再開時期が不透明であり、従来どおりの手法では十分なPR活動が行えない
	費用対効果 有	・ふるさと寄附促進事業 事務体制の見直し	・ふるさと寄附促進事業 寄附件数が増加してきており、特に年末年始のピーク時に現在の体制で対応できるか不安がある
中長期的な課題	進歩管理 有	・とよのんPR活動事業 運営体制の検討	・とよのんPR活動事業 費用対効果にもとづく運営体制の検討ができるない
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

C	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・ふるさと寄附促進事業

寄附者の継続寄附を促進するため、過去寄附者へのダイレクトメッセージの送付するとともに、新規寄附者獲得のため、富裕層などへ向けた広告媒体への掲載など発信型のPRに取り組む。

・とよのんPR活動事業

コロナ禍における新たな活動としてSNSによる発信を充実させる。また、地域に愛されるキャラとしての地位を確固たるものとするため、イラスト等の職員による積極的な利用や、新たなグッズの商品化に取り組む。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
79p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		20～39歳の社会増減 ±0
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		[その他]
	個別計画	豊能町シティプロモーションプラン とよのすまいと暮らし多様化プロジェクト		

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各種資源を活かした交流人口の増にかかる事業の実施
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 地域活性化事業	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る。	1,229	647	0
2 住宅流通・多様化促進事業	住まいの相談窓口による移住支援や空き家バンクの運営など、移住定住に関するワンストップ窓口を開設する。	13,964	1,255	1,222
3 協働による地域ブランド推進事業	シティプロモーション事業として、市民レポーターである「トヨノノレポーター」の活動を支援し、町の魅力や人に関する情報を住民目線で継続的に発信する。	9,066	2,595	2,595
4 地域による総合戦略推進事業	シティプロモーション事業として、住民による町の課題解決につながるようなプロジェクトを支援する「トヨノノ応援会」を実施。専門家による伴走支援により、社会性や公共性の高いプロジェクトとして推進するとともに、応援し合うコミュニティとして形成していく。	8,264	2,000	2,000
5 武庫川女子大学連携協定事業	公園や道路を活用した健康づくりの調整・研究のための交付金を支出する。	500	280	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・住宅流通・多様化促進事業

NPOと連携し、移住定住に関するワンストップ窓口として「すまいの相談窓口」を運営した。

（成約実績）売買：1件、賃貸：5件

・協働による地域ブランド推進事業

・地域による総合戦略推進事業

シティプロモーション事業として包括的に支援することで、トヨノノ応援会とトヨノノレポーターの連携も図りつつ、住民が一体となった活動を行えるよう事業を設計した。

（トヨノノ応援会による支援）21プロジェクト

4.課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・空き家バンク登録件数の増加に向けた取り組みが出来ていない。	・空き家の数と流通している物件数に大きな差があることは明白であり、掘り起こしの必要性は十分感じているが、所有者の所在確認に課題があり取り組みが進んでいない。
	事業内容	有	・トヨノノレポーターの育成に関する支援の方向性があいまいである。	・トヨノノレポーターとして活動する人が年々減少しているが、交付金が終了したこともあり、あらたなレポーターを養成する講座の目途がたっていない。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進歩管理	有	・マンション化を防ぐため、単なる事業の継続ではなく、費用対効果も含めた再構築が必要	・交付金が終了したことで、シティプロモーションに対する財源確保が課題となっている。投資に見合った効果が出ているのか十分検証しつつ、公費に頼らない自立した活動が進んでいくような支援を模索する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・住まいの相談窓口やトヨノノレポーター活動、トヨノノ応援会事業について、それぞれが自立した組織として活動できるような運営方法の検討・支援と、連携による相乗効果が発揮されるような事業展開を目指す。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
81p

大事業名	地域公共交通促進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	<p>[総合計画] バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合：55%</p> <p>[総合戦略] 新規バス系統の開設数：2系統 バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合：55%</p> <p>[その他]</p>		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備				
	施策	交通アクセスの改善				
総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上					
個別計画	豊能町地域公共交通基本構想					

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 地域公共交通基本構想 推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合った公共交通の運行をめざす。	28,502	28,979	0
2 新型コロナウイルス感 染症対策地域公共交通 緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地域公共交通事業者に対して、3密対策による運行、消毒液・防護シートなどの感染症防止対策として支援を行う。	0	2,864	2,864

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・地域公共交通基本構想推進事業

基本構想に基づき、阪急バスによる豊能西線とリレー便及び京都タクシーによる東地区デマンドタクシーの運行に対する補助を行った。

（運行補助額）

- ・豊能西線 10,000,000円、リレー便 18,693,488円、デマンドタクシー 112,100円
- （利用者数）延べ人数
 - ・リレー便 16,040人（対前年度比 28.2%減、6,305人減）
 - ・東地区デマンドタクシー 67人（対前年度比 39.5%増、19人増）

・新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通緊急支援事業

- （阪急バス支援）2,764,000円
(京都タクシー支援) 100,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	利用客数の減少による交通事業者の営業赤字が増大し、路線の維持に向けたさらなる支援や輸送力の調整を求められている。	緊急事態宣言による外出自粛やテレワークなどの新しい生活様式の浸透など、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けている。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 有	持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、住民にとって利便性の高い公共交通網の構築が求められている。	少子高齢化と人口減少により、公共交通の利用者数の減少が見込まれている。また、バス路線においては、運転士の高齢化や大型免許保持者の減少により、運転士の確保が困難となってきている。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

D	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

豊能町地域公共交通基本構想の長期計画では、「北大阪急行延伸等にあわせて阪急バス箕面森町線をときわ台駅まで延伸する」となっているが、箕面森町線の延伸は非常に厳しい状況となっている。今後は、持続可能な新たな公共交通のあり方について検討を進め、まちづくりと一体となった地域公共交通計画を策定し、本町にとって利便性の高い公共交通網を構築していく必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
81p
まちづくり創造課

大事業名	広域行政連携事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	広域行政の推進		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。
対象	行政
意図・目的	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定期間
1 広域行政連携事業	豊能地区市町長連絡会議負担金の支払いや共同処理センターの負担金を支払うことにより、広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る。	14,343	13,855	4,949

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理において不都合が生じた場合に、事務局機能として関係団体間で調整を行い、協定書の見直し等を行うが、令和2年度については協定書の見直し事項はなかった。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	共同処理において特異な事案等が発生した場合、本町に関係のないケースであっても、負担金の増額が生じる可能性がある。ただし、本町が単独で移譲を受けた場合のリスクを考えると、費用対効果は十分にあると判断している。	単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に関係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには共同処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	未移譲事務の受け入れを行っては、共同処理センターの充実など体制の構築が必要となる。	大阪府が「大阪発“地方分権改革”ビジョン」を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性などから、単独での事務移譲は困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。
また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めていく。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
83p

大事業名	産官学連携プロジェクト高齢者健康寿命延伸事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		産官学連携による介護予防・健康増進事業数 1事業 [その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			
個別計画				

1.概要

事業内容	大阪大学への研究委託により実証研究事業を実施し、地域課題の解決に寄与する。
対象	高齢者
意図・目的	コロナ禍による新たな生活様式を意識したIT等を活用した高齢者の健康増進やコミュニティの活性化、地域福祉の充実などに資する実証研究事業を通じ、地域課題の解決に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 産官学連携プロジェクト高齢者健康寿命延伸事業	コロナ禍による新たな生活様式を意識したIT等を活用した高齢者の健康増進やコミュニティの活性化、地域福祉の充実などに資する実証研究事業を通じ、地域課題の解決に寄与する。	0	8,000	8,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・地域見守りの推進および高齢者外出機会の促進

見守り救急タグカード（補償付き）の配付→配布実績：269名。65歳以上を対象に配布会を6回開催。

・「コロナ禍における高齢者生活実態アンケート」の実施

回答者：1,290名 回収率：71.7% (65歳以上1,800名を無作為抽出)

・フレイル認知症（重症化）予防

AIロボットによる認知機能トレーニングをおこない前後の認知機能の評価（アイトラッキング）を実施
→生き生き老人デイサービスセンターにて実施したが緊急事態宣言下と重なり途中中止

・啓発事業

国保診療所長、大阪大学教授との対談（広報とよの令和2年11月号に掲載）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
まちづくり創造課
決算書
83p

大事業名	町外在住学生支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]	
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、外出を自粛している町外居住の学生に対し、地場産品を活用した支援物資を給付する。
対象	日本国内かつ町外に居住する学生で、町内に住所を有する者の子
意図・目的	大学・専門学校等に進学した後、就職により転出する者が多いため、本事業を実施するにより豊能町へのふるさと回帰を促し、また関係人口を維持していくことを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 町外在住学生支援事業	大学・専門学校等に進学した後、就職により転出する者が多いため、本事業を実施するにより豊能町へのふるさと回帰を促し、また関係人口を維持していくことを目指し、町外に居住している学生に対し、地場産品を活用した支援物資を給付する。	0	313	313

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和2年7月1日から12月28日までを受付期間として募集し、75名の学生に対し給付を行った。

(給付実績)

- 商品代：231,960円（米、みそ等）
- 送料：81,390円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
69p

大事業名	人事給与管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	4,679	3,731	0
2 人事給与システム更新事業	人事給与システム及び機器のリース期間満了によるシステム及び機器の入替を行うもの	0	1,844	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。
- 令和2年度の職員採用試験の実施状況は以下のとおりである。

[職員採用試験実施状況]	[応募]	[受験]	[採用]
1回目 事務職(22-30歳)	109人	95人	4人
事務職(31-40歳)	39人	35人	4人
社会福祉士	3人	1人	1人
建築職	1人	1人	0人
保育士兼幼稚園教諭(任期付)	4人	2人	1人
2回目 保育士兼幼稚園教諭(任期付)	1人	1人	1人
保健師	0人	0人	0人
3回目 建築職	3人	3人	1人

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	無		
	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	無	専門職の確保	公務分野における専門職の需要増
	進歩管理	無		
	事業内容	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

多様な任用方法により確保に努める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
71p

大事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]	
	総合戦略				
個別計画	人材育成基本方針、職員研修計画				

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 職員研修事業	・派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 ・行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用	1,652	1,563	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・令和2年度職員研修に基づき、各種職員研修を実施した。また、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。

【研修参加延べ人数】

町主催研修：階層別研修116名、専門実務研修111名、専門実務研修（eラーニング）95名、その他研修26名
派遣研修：マッセOSAKA42名、その他各団体4名

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
71p

大事業名	福利厚生事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	・職員厚生会補助事業 ・職員定期健康診断の実施 ・職員衛生委員会の開催	4,081	4,492	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・職員の健康管理事業を実施することができた。

職員健康診断 対象者281人 受診者223人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
71p

大事業名	款	項	目
秘書業務事業	総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	町長、副町長の公務に係る秘書事務
対象	町長、副町長の公務に係る各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的業務	892	693	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。
町長・副町長の儀礼的な涉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

大事業名	自衛官募集事務事業	款	項	目
		総務課	総務管理課	一般管理課

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	2	2	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

例年どおり、広報とよのに自衛官募集記事を掲載し周知を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	3	9	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

とよのまつりのステージ上で表彰式を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止になった。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

大事業名	広報事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[その他]	
総合戦略		基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施			
個別計画					

1.概要

事業内容	広報誌や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 広報事業	・広報誌の作成および配布委託 ・声の広報の作成 ・掲示板の維持管理	6,846	6,202	120

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

例年どおり、毎月発行し、宅配業務をN P O団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。

発行部数：8,700部×12か月

声の広報発行部数：5部×12か月

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
75p

大事業名	広聴相談事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	無料法律相談を実施し、住民からの意見を広く聞くことにより住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特生財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	752	668	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

無料法律相談実施内容
20回実施、相談件数 81件

無料法律相談を通じて住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
決算書 秘書人事課
81p

大事業名	NPO等支援事業	款 項	総務費	目 企画費
------	----------	-----	-----	-------

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画] 地域活動に参加してみたいと思う割合 60%		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]		
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合 80%		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援	[その他]				
個別計画						

1.概要	
事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。 豊能町ふるさと寄付促進事業実施要綱に基づき、豊能町特定非営利活動法人支援補助金の交付を行う。	10	124	124
2 新型コロナウイルス感染症対策NPO法人活動緊急支援事業	地域で活躍するNPO法人の活動を通じて、新しい生活様式に沿った「新しいつながり」「新しいコミュニティ」を創出する提案に応じて支援金を交付する。	0	600	600

3.主な成果（実績や事業の状況、想図・目的の達成度）

NPO支援補助金を支給することで、NPO活動の促進につながった。

(交付実績)

NPO等支援事業 1件

- ・NPO法人 ヴィエントとよの 124,000円
- 新型コロナウイルス感染症対策NPO法人活動緊急支援事業 2件
- ・特定非営利活動法人 愛花会 300,000円
- ・NPO法人 ヴィエントとよの 300,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることができ B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

引き続き、NPO法人の継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
97p

大事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	統計法に基づく各種統計調査を実施し、国や都道府県の各種施策の基礎資料を得る。
対象	町・住民・事業者
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 統計調査事業	統計法に基づく工業統計調査や農林業センサス、学校基本調査を実施する。また、統計調査実施に関する研修や説明会等に出席し、円滑な調査の実施を図る。	53	46	36
2 令和2年国勢調査事業	統計法に基づく基幹統計で5年ごとに実施される。国内に住む全ての人及び世帯が調査対象となり、令和2年10月1日を基準日として、国内の人口、世帯、産業構造等の実態を調査する。	0	7,053	7,053
3 令和3年経済センサス－活動調査（準備経費）	令和3年経済センサス－活動調査の実施に係る準備事務を行う。	0	20	20

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各調査を国のスケジュールどおり行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	調査員の確保が課題である。	5年に1度の国勢調査など、大規模な統計調査の際は自治会などを通じて調査員のお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員確保が課題となるところである。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

各自治会に直接説明・依頼するなど引き続き丁寧な周知に努める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

総務課
項目
目

大事業名	行政管理事業	款	項	
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 行政管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・例規集の更新等の事務 ・文書の郵送等の通信運搬に関する事務 ・文書管理システムの運用等に関する事務 	17,731	18,148	296

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制、文書等に関する事務の適正な執行ができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

大事業名	情報公開事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮詢に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 情報公開事業	・情報公開制度の企画及び調整 ・豊能町情報公開条例に基づく公文書等の開示請求に対する可否決定に係る審査 ・豊能町情報公開審査会の運営	170	4	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
開示請求の処理件数8件（開示3件 部分開示4件 不存在1件）

- ・情報公開審査会の開催実績 0回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
73p

大事業名	個人情報保護事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮詢に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	・個人情報保護制度の企画及び調整 ・豊能町個人情報保護条例に基づく個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 ・豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営	4	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。
 - ・個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
- 開示請求の処理件数5件（開示2件、部分開示2件、不存在1件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
83p

大事業名	指定管理者選定事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	公の施設の指定管理者の選定その他指定管理者制度の運用に関する重要な事項についての調査審議に関する事務を行うため、指定管理者選定委員会を開催する。
対象	指定管理者選定委員会
意図・目的	指定管理者選定委員会の適正な運営に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定期限
1 指定管理者選定事業	指定管理者選定委員会の運営	0	16	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町立たんぽぽの家の指定管理者の選定に係る選定委員会の開催（2回）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
83p

大事業名	特別定額給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]	
	施策	災害対策の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、特別定額給付金給付事業を実施する。
対象	住民
意図・目的	特措法の緊急事態宣言の下、感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 特別定額給付金給付事業	基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者を対象者とし、その者の属する世帯の世帯主に給付対象者1人につき10万円を給付する。	0	1,936,217	1,936,217

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

特別定額給付金給付事業については、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による事業であり、令和2年度限りで終了。

給付対象総額 1,921,800,000円

対象世帯総数 8,648世帯

給付額：1,920,500,000円 紹付率 99.9%

給付世帯数：8,640世帯 紹付率 99.9%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
85p

大事業名	行政情報化推進事業	款項	目
		総務費	総務管理費 電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合戦略] [その他]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	情報通信基盤の整備	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。 町ホームページの運営 連絡メールの配信
対象	インターネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域インターネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	28,537	30,085	0

40

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・府内ネットワークシステムを適切に管理運用し、業務の効率化が図られている。
- ・大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加により、セキュリティ対応能力及び即応性の確保が図られている。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・端末やプリンタの経年劣化による不具合発生頻度の増加	・機器の経年劣化やメンテナンスの不足
	事業内容	有	・ユーザーである職員一人一人の端末環境に関する要望への対応の煩雑化	・各業務のシステム化や複雑化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	有	・行政のデジタル化への対応	・デジタル改革関連法の施行 ・国の「自治体DX推進計画」の策定 ・セキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- ・各業務のシステム化や複雑化並びにセキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化に対応するため、職員の業務能力向上や組織体制の構築を目指す。
- ・インターネット機器等の更新を計画的に進める。
- ・パソコン及びプリンタの不具合、職員からの各種設定、サポートの依頼等への対応に多くの労力が費やされている。ユーザー職員一人一人のリテラシーを高めることで、これらの負担を軽減し、リソースを行政のデジタル化への対応等に振り向ける。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
85p

大事業名	住民情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民情報に関する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定期
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	30,803	60,877	14,251
2 法改正によるシステム改修事業	令和2年度中に行われる各法改正に対応するため、基幹系住民情報システムを改修する。	27,081	991	660

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供が可能となっている。
- ・各法改正に対応するため、各種のシステム改修を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・基幹系システムのネットワーク機器については、平成19年に導入した機器を引き続き運用しているが、耐用年数を超えており、機器が故障した場合、長期間に渡り業務が停止する可能性がある。	・耐用年数を超えたネットワーク機器の継続使用
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行する。 ・デジタル・ガバメント実行計画への対応	・基幹系システムの維持管理にかかる職員の負担やコストの増加に対応し、住民の利便性向上を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が制定 ・マイナンバーカードの普及
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- ・引き続き開発業者と連携しながら基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントの推進を検討。
- ・ネットワーク機器の更新

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
87p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	LGWANネットワークに接続する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に接続し、安全な情報通信を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額(千円)		
		R01決算	R02決算	うち特正財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに接続して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	8,896	9,893	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・安定的なLGWANネットワークの接続、運用を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	・OSやウイルスソフトの更新プログラムがタイムリーに適用できない。	・インターネットや他のネットワークとの接続ができないため
	事業内容 有	・インターネット端末等の他のネットワークとのデータの受け渡しが難しく、業務に非効率な部分が生じている。	
	費用対効果 無	上記に加えて、LGWANネットワーク機器の更新	
中長期的な課題	進歩管理 無	上記に加えて、機器の老朽化及びメーカーサポートの終了	
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後、適切なセキュリティレベルを担保するため、ネットワーク機器の更新や端末の更新の検討を進める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
87p

大事業名	防災対策事業	款 総務費	項 総務管理費	目 防災諸費
------	--------	----------	------------	-----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画] 自主防災組織率 100%
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		同上
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]	
個別計画	地域防災計画			

1.概要	
事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち持定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検・整備。	11,722	12,455	143
2 防災備蓄品整備事業	巨大地震発生時の被害想定（ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など）をもとに、必要備蓄品と数量（国・府・町の備蓄分担）を算出し、計画的に備蓄品を整備。	4,883	2,191	479
3 防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要配慮者等を対象に、貸与希望者に戸別受信機を設置。	1,472	864	0
4 防災行政無線遠隔操作機能追加事業	遠隔操作により自治会、自主防災組織が防災行政無線子局の個別放送の行える機能を追加し、地域における防災力の向上を図る。	0	2,110	2,100
5 ため池ハザードマップ作成事業	緊急時の迅速な避難行動や浸水想定区域等の周知徹底を図るために、ため池ハザードマップを作成。	0	4,400	4,400
6 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、次亜塩素酸水生成器や避難所用簡易テントやベッドなどを購入。	0	5,155	4,873
7 防災行政無線システム複数メディア改修事業	エリアメール、緊急速報メールを配信する各メディアのセキュリティ強化に対応するため、防災行政無線システムを改修する。	0	87	87
8 無人航空機購入事業	ドローンを配備するとともに、職員に操縦講習を受講させることにより、災害現場の状況や工事の進捗状況を確認等し、迅速かつ的確な対応を図る。	0	1,615	1,615

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。

- ・防災対策事業では、防災資機材の点検・維持管理を実施した。
- ・防災備蓄品整備事業では、計画的に整備する食品・水・災害用トイレ、ランタンなどを整備した。
- ・防災行政無線戸別受信機設置事業では、対象となる世帯からの申請に基づき戸別受信機（37台）を設置した。
- ・ため池ハザードマップ作成事業では、吉川地区（山ノ神上池・下池）ハザードマップを作成した。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策事業では、次亜塩素酸水生成器や避難所用簡易テント、ベッド、その他使い捨てマスクや手指消毒液などを購入した。
- ・無人航空機購入事業では、ドローン本体、画像解析用パソコン及びソフトウェアの購入費、その他ドローン保険やスクール受講料などの諸経費を支出した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 事業内容 費用対効果 有	自主防災組織の組織化が進まない地区がある。	・人口減少と高齢化 ・消防団への期待
	無		
	有		
中長期的な課題	進捗管理 事業内容 費用対効果 有	①自主防災組織の活動強化。 ②自治会・ボランティア団体等との連携。 ③地域防災計画に定める各種マニュアルが未整備。 ④防災設備（拠点となる防災倉庫など）の整備と物資の備蓄。	①1年ごとに自主防災組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保及びリーダーの養成が困難。 ②職員の意識改革及び専門知識を有する職員の養成。 ③役割分担の整理。 ④場所の選定と財源確保。避難所との兼ね合いから、単独ではなく学校事業等と連動した整備。
	有		
	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- ・消防団への期待が高い地域では、少子高齢化による人材不足等も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も、安否確認等できる範囲での活動を念頭に組織化を促進する。
- ・南海トラフ巨大地震や有馬高棚断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごすことが想定されており、複数の自治会からの避難者が見込まれる。過去の事例からも、避難所運営を含めた活動は、自治会・自主防災組織・ボランティア団体等との協働で進める方がスムーズであることは明らかであることから、協働で避難所開設運営訓練を実施する。また、災害時における町、自治会等、ボランティア団体の役割を整理し協議するとともに、防災の出前講座の際にも、それぞれの役割について啓蒙を行う。
- ・専門知識を有する職員の育成・配置に努める。
- ・防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館であることから、学校事業との連携を図るとともに、国・府の補助事業等の状況を勘案しながら順次整備等を進めることが肝要。また、物資の備蓄においては、大阪府の備蓄方針に基づき、巨大地震発生時の避難所避難者数をもとに算出した必要品目の計画的な備蓄を進める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務費
89p

大事業名	あかちゃんサポート給付金事業	款項	総務費	目	総務管理費	防災諸費
------	----------------	----	-----	---	-------	------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	国の特別定額給付金事業では、基準日の翌日以降に生まれた新生児は給付対象にならなかつたため、「豊能町あかちゃんサポート給付金」を創設し、妊婦に給付する。
対象	妊婦
意図・目的	新型コロナウイルス感染予防対策に留意して過ごされている妊婦に対し、経済的及び精神的負担の軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定期
1 あかちゃんサポート給付金事業	令和2年4月28日時点で妊娠中（妊娠週数4週0日以降）で、母子保健法上の妊娠届出をしている妊婦（4月28日に出産されている方を含む）に対し、おなかの中の赤ちゃん一人につき10万円を給付する。	0	1,815	1,815

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

あかちゃんサポート給付金事業については、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴った町独自の事業であり、令和2年度限りで終了。

給付件数：18件
給付金額：1,800,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
89p

大事業名	防犯等事務事業	款項	総務費	総務課 89p
			総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と防犯灯への補助金事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動啓発の実施 ・豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携、並びに補助金交付等 ・防犯意識の向上等。	1,194	1,200	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①LED防犯灯新設費に対する補助	②防犯活動団体に対する補助等
○補助自治会数 = 4	○豊能防犯協議会負担金 600,000円
○補助防犯灯数 = 9基	○豊能町防犯委員会補助金 176,000円

○補助金額 = 109,120円

③地域における防犯活動の実績（町防犯委員会）

- 各小学校区の安全見守り活動
- 各小学校区の危険箇所パトロール

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	アボ電やオレオレ詐欺等の特殊詐欺対策において、たんぽぽメールによる注意喚起には限界があり、高齢者への啓発や注意喚起が十分ではないこと。実被害件数と被害額を減少させること。	・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの存在
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 有	同上	同上
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

町防犯委員会研修会においては、特殊詐欺対策にテーマを絞って研修会を実施するなど重点的に注意喚起や啓発に取り組む。

特殊詐欺の手法が多様化しているため、警察から得た情報を速やかに提供する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
89p

大事業名	行政連絡協議員会事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		加入率90%
		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	年2～3回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化	1,354	1,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

行政連絡協議員会議開催状況

6月22日

2月書面開催

計2回

行政連絡協議員会に要した主な経費

行政連絡協議員報酬 14名（委員報酬）

1,344,000円

※会議開催時以外でも、各課の業務執行にかかる連絡・調整など、日常的に地域と行政をつなぐ重要な役割を果たされている。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることができ

B：小事業について、事業の進め方に改善が必要

C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
89p

大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティカの維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化	1,253	1,254	0
2 自治会館施設整備補助事業	・補助対象経費の1/3を補助（千円未満切り捨て）	0	392	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治会運営補助

- ・14自治会に対する助成金（補助金） 1,253,100円

自治会館施設整備補助

- ・自治会館トイレ改修にかかる補助金（新光風台） 392,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	自治会加入率の停滞 ※令和2年4月時点での14自治会全体の平均加入率が73%でやや減少傾向である。	人口減少や少子高齢化などによる地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	事業内容 有		
	雇用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	自治会加入率の低下や空き家の増加などにより、自治会活動も低下し、地域コミュニティを維持することが困難になり、防犯・防災・地域の緩やかな見守りなど安心した暮らしに支障が出てくる。	人口減少や少子高齢化
	事業内容 有		
	雇用対効果 無		

5.総合評価

C

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

総合戦略アクションプランの3「つなぐ・つながる場をつくる」、4「地域による総合戦略の推進」のスケームを地域において引き続き進めていく。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
97p

大事業名	監査事業	款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び監査請求に基づく監査を実施する。	410	493	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し、行政の適正化を図った。

【監査実施状況】

例月出納検査 12日

決算審査 1日（例月出納検査と同日実施）

定期監査 4日（うち1日は例月出納検査と同日実施）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属
決算書

総務課
163p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総 合 計 画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	消防広域化（箕面市消防本部に委託）による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営を実施する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	349,408	297,319	45,700

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・消防事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。本町管内の救急や火災事案等への対応においても問題なく円滑に事業を実施する事ができた。
- ・5市（豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市）による通信指令業務の共同運用（豊能町、能勢町含む）に関する検討委員会が開催され、今後の共同運用に向け前進した。
- ・新型コロナウイルスの影響により消防団との連携強化に向けた訓練は中止することとなったが、豊能消防署と町消防担当者間で今後の消防署と消防団の連携強化を図ることを目的とした事務担当協議を開催したことにより、円滑な現場活動を実施するための訓練計画を作成することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の 課題	進歩管理 有	・両市町の灾害事案の重複時における活動対応	・箕面市の人口増加及び町人口の高齢化に伴う災害活動対応
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的 的な課題	進歩管理 有	・大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取り組み	・今後発生が予想される南海トラフ地震や地球温暖化による大規模な自然災害への消防対応力
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

消防力・救命力の強化を目指し、消防業務を箕面市消防本部に委託したことにより、火災・救急事案の対応力は強化したものの、大規模災害時の対応力の解決に向けた更なる消防広域化に対する取り組みが必要である。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
165p

大事業名	消防団活動事業	款	項	目
		消防費	消防費	非常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動。
対象	町消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	25,585	21,324	5,603
2 消防分団車両更新事業	町消防団余野分団のポンプ自動車の老朽化と団員の安全確保のため更新整備をするもの。 道路交通法の改正により（普通免許で運転可能）車両重量（3.5t未満）を考慮した小型消防ポンプ付積載車に更新するもの。	12,650	13,195	9,500
3 消防団員安全装備品整備事業	安全確保用装備品（個人装備）の充実を図り安全を確保するとともに円滑な現場活動や訓練を実施する。 ・安全靴（半長靴）及び耐切創性手袋（210名分を3年計画で整備）	0	701	0
4 消防団土砂災害用資機材購入事業	ここ数年で、豊能町管内で発生した土砂災害により消防団が現場活動で使用するブルーシートが不足しているため購入し災害に備える。	0	144	0
5 防火水槽清掃用備品購入事業	消防団員が各地区に設置している防火水槽の清掃時に使用する水中ポンプを購入し、清掃時の負担を軽減する。	0	48	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・新型コロナウイルスの影響により、予定していた行事等は中止することが多かったが、防火パレードでは新しい取り組みを実施し団員のスキルアップを図ることができた。
- ・余野分団の小型消防ポンプ付積載車の更新や団員の個人装備を整備したことにより災害時の初動体制の充実強化、団員の安全確保の強化が図れた。
- ・消防団員が各地区に設置している防火水槽の清掃時に使用する水中ポンプを整備したことにより、小型消防ポンプの故障防止と団員の負担軽減を図った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・新入団員の確保 ・団員の高齢化による退団 ・コロナ禍での行事開催の制限による訓練回数の不足	・少子高齢化及び若年層の転出等 ・新型コロナウイルス感染拡大への懸念
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	・昼間帯における災害活動人員の確保 ・高齢化による退団者数の増加	・サラリーマン化による管内在勤者数の減少 ・少子高齢化による入団者数の減少と退団者数の増加
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

D	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

少子高齢化による団員数の減少は避けられないのが現状となっているが、OB団員は年々増加傾向であるため、OB団員の経験や知識を活かした新しい制度の運用等について団本部役員と検討、協議に取り組むとともに引き続き新入団員の加入促進等の広報活動や退団年齢の引き上げなど団員に働きかける必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
165p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]	
	施策	災害対策の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	・火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般	1,078	1,071	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・消防水利の経年劣化に伴い、高山地区、川尻地区水利施設の修繕を実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・消防水利施設等の老朽化に伴う修理箇所の増加	・消防水利施設等の老朽化に伴う経年劣化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	有	・消防施設全般の老朽化に伴う整備数の増加	・消防施設全般の年数経過
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができない
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

現有の消防水利施設は設置後相当な年数が経過しているものが大半である。施設の軽微な修繕等は今後も担当課で実施するものである。また消火栓や防火水槽などの水利も充実していることから今後は使用頻度や必要性に応じた整備や初期消火設備の配置を計画的に整備していく必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
73p

行財政課

大事業名	基金管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	・効率的な基金の管理 ・歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定期
1 基金管理事業	・余剰金等の基金への積立	208,197	32,460	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金 32,460,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	本町における基金残高は平成28年度までは増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少に転じている。老朽化に伴う町有公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少傾向が続く中、本町の財源構成において、地方交付税などの依存財源に係る比率が年々増加傾向となっている。
	事業内容	有		国が地方財源措置を大きく減額する施策をとった場合、本町における財政状況は非常に厳しいものになることが予想される。
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の余剰金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。施設の統廃合や民間委託など経常経費を圧縮するなど歳出削減を図る必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
75p

行財政課

大事業名	財政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。また、会計士等の専門家による助言・指導を参考に、新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。
対象	町・住民
意図・目的	財務会計システムの運用により、効率的な財政事務を行うとともに、予算関連事務を適切に執行する。

2.構成事務事業

事業番号	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,300	1,341	0
2	地方公会計制度対応事業	会計士等の専門家による助言・指導を参考に、新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。	672	672	0
3	地方公会計システム導入事業	平成28年度決算より対応する地方公会計制度について、総務省によるソフトの提供が終了するため、新しいシステムを導入し、今後の財政運営及び公共施設再編等の指標とする。	0	594	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・当初予算	6, 867, 859千円	・補正第7回	74, 784千円
・補正第1回	2, 026, 761千円	・補正第8回	145, 180千円
・補正第2回	88, 897千円	・補正第9回	31, 348千円
・補正第3回	26, 630千円	・補正第10回	10, 050千円
・補正第4回	3, 443千円	・補正第11回	6, 188千円
・補正第5回	81, 703千円		
・補正第6回	449, 686千円		

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	有		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無	平成30年度以降の決算に係る財務書類の作成が完了していない。	他の事務を優先する必要に迫られた結果、作成作業を行う時間を確保できなかった。
	進歩管理	無	現在使用している財務会計システムが、令和2年度で8年が経過し、OSのサポートも終了するため、バージョンアップなどを行っていく必要がある。	財務会計システムの使用が一定年経過すると決算統計などの作成作業や資料づくり、新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。 システムの更新には多額の費用を要することから更新経費削減の検討が必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

財務会計システムのOSのサポートも終了しており更新を行う必要がある。機能維持と費用対効果を検証しながら新年度予算編成に支障が出ない範囲で更新作業を進めていく。 新地方公会計制度に係る財務諸表作成については、担当者以外の職員でも対応できるよう、詳細なマニュアルの作成を検討する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
行財政課
決算書
75p

大項目名	契約事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。また、検査員のレベルアップ・育成を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務・検査事務	91	97	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

契約検査室取扱い件数

(単位：件)

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	38	5	0	0	43
指名競争入札	0	31	18	0	49
随意契約	0	0	68	22	90
計	38	36	86	22	182

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。	技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。 しかし、費用対効果の面からも検査専任の技術職員を採用することは困難である。
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができた。
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要。
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要。
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要。

6.改善の方向性

検査員のスキルアップを図る方策を検討する。特に、電気や設備工事については、専任の技術職員がいないため専門家の指導、助言によりスキルアップを図る。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
77p

大事業名	款	項	目
庁舎等管理事業	総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行 ・役場本庁舎等の適正な維持管理 ・デマンド監視システム及び空調自動制御装置等による電気使用量の削減 ・行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	本庁舎等の適正な維持管理及び、それに係る管理経費の節減を行なうとともに、老朽化等による劣化箇所の補修を行い、本庁舎の安全性及び快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業及び、全庁にわたる一般的な事務を集約して行う。	29,585	32,084	1,192
2 町内施設AEDバッテリー・パッド更新事業	町内各施設に設置しているAEDのバッテリー・パッドを更新することにより、心停止時等の救命処置を継続して行う。	0	1,182	0
3 自動紙折り機購入事業	本庁舎内の自動紙折り機を更新することにより、業務の効率化を図る。	0	97	0
4 住民対応窓口新型コロナウイルス対策事業	アクリルパーテーション等の購入により、窓口における新型コロナウイルス対策を行う。	0	526	526

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・令和2年度に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。
- ・町内各施設に設置しているAEDのバッテリー・パッドを更新することにより、心停止時等の救命処置を継続して行うことができた。
- ・アクリルパーテーション等の購入により、窓口における新型コロナウイルス対策を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	本庁舎の補修箇所が多く、全てを修繕することが難しい。	本庁舎整備の方針が決まっていないため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行なうに留まっている。雨漏りなどの老朽化に伴う不具合に対しての対応が必要となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

役場本庁舎については、50年を経過している棟があり、平成26年度に行なった耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。
今後の本庁舎整備の方向性が定まっていない中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行ってきた。今後、公共施設再編検討委員会の中で本庁舎のあり方について検討を行っていく。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
77p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 普通財産管理事業	・普通財産の町有地の草刈り、剪定 ・普通財産の建物等の維持管理 ・普通財産の活用 ・財産収入の確保	5,334	5,567	3,250
2 PCB廃棄物処理事業	旧吉川プール解体時に発見された高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む安定器をPCB産業廃棄物処理施設にて処分する。	0	885	0
3 損害賠償請求事業	木代地内の損害賠償請求事件に係る相殺後の和解金	0	5,000	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出（経常）

- 電気、水道、燃料代（光熱水料費・燃料費） 288千円
- 普通財産の除草清掃等（業務委託料） 5,057千円

歳入

（経常）

- 普通財産貸付収入 2,978千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	無		
	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	無	戸知山を始め、管理対象となる普通財産が多いため維持管理に経費がかかる。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	進歩管理	無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却ができる土地については、引き続き売却を進めていくが、面積が狭小であるなど、利活用が困難な土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出し、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
95p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙管理委員会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	311	313	5

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
選挙管理委員会開催回数	10回	5回	4回
主な選挙	・豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙 ・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙	・参議院議員通常選挙	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
95p

大事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民に対し選挙のPR、投票に関する理解を深める。
対象	住民
意図・目的	選挙に対する关心を高める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	6	7	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 新成人向けに啓発物品の購入を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
207p

大事業名	款	項	目
	公債費償還事業（元金）	公債費	元金

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	地方債償還金元金の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特正財源
1 公債費償還事業（元金）	地方債（元金）の償還	618,747	565,222	0

3.主な成果（実績や事業のねらい、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換債分
平成28年度	549,951,751	73,918,000
平成29年度	577,436,743	47,798,000
平成30年度	520,640,344	なし
令和元年度	618,746,559	1,100,760,000
令和2年度	565,221,820	なし

(単位：円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無	施設の老朽化に伴う改修費用や小中一貫校施設整備などで地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、小中一貫校施設整備や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借り入れが不可欠となる。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができない
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
207p

行財政課

大事業名		款	項	目
公債賃償還事業（利子）		公債費	公債費	利子
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略			
	個別計画			

1.概要

事業内容	地方債償還利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事業事務

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 公債賃償還事業(利子)	地方債（利子）の償還	35,623	31,131	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成28年度	56,614,674
平成29年度	48,529,785
平成30年度	40,888,129
令和元年度	35,623,305
令和2年度	31,131,102

(単位：円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	施設の老朽化に伴う改修費用や小中一貫校施設整備などで地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、小中一貫校施設整備や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借り入れが不可欠となる。 特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され金利が上昇すると支払額が増加するリスクが考えられる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めいくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
207p

大事業名	予備費	款	項	目
		予備費	予備費	予備費

総合計画	政策	関連指標	[総合計画]	
	基本施策		[総合戦略]	
	施策		[その他]	
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	835	2,516	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	充当額
ふたば園備品（冷蔵庫）購入費に充当	80,280
光風台6丁目緑地法面崩落事故に伴う損害賠償金等に充当	1,237,907
吉川保育所雑排水及びトイレ改修工事に充当	856,713
吉川保育所給湯管等凍結破損漏水修繕費に充当	341,000
計	2,515,900

(単位：円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--